

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 立花エレクトック

コード番号 8159 URL <http://www.tachibana.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊武雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理部門担当 (氏名) 住谷正志

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 06-6539-2718

平成21年6月10日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月30日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	116,539	△11.0	2,601	△25.6	2,654	△23.3	1,396	△30.4
20年3月期	130,871	△12.7	3,494	△11.4	3,463	△12.7	2,005	△9.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	66.11	—	4.3	3.8	2.2
20年3月期	94.37	94.29	6.1	4.3	2.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 67百万円 20年3月期 98百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	63,755	32,549	51.0	1,558.25
20年3月期	75,547	33,031	43.7	1,549.52

(参考) 自己資本 21年3月期 32,494百万円 20年3月期 32,985百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,968	△642	△1,304	9,125
20年3月期	638	△1,397	△486	8,401

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00	426	21.2	1.3
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	420	30.3	1.3
22年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		36.3	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	53,000	△17.2	510	△72.9	550	△72.8	330	△56.3	15.83
通期	110,000	△5.6	1,930	△25.8	2,000	△24.7	1,150	△17.6	55.15

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 21,381,102株 20年3月期 21,381,102株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 528,220株 20年3月期 93,401株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	104,336	△13.5	2,227	△32.1	2,256	△28.0	2	△99.9
20年3月期	120,601	△16.0	3,281	△13.1	3,132	△15.5	1,775	△14.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	0.10	—
20年3月期	83.40	83.33

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	58,336	30,033	51.5	1,483.09
20年3月期	70,394	31,621	44.9	1,483.26

(参考) 自己資本 21年3月期 30,033百万円 20年3月期 31,621百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	47,000	△17.5	460	△72.4	450	△74.1	250	△54.3	11.97
通期	98,000	△6.1	1,830	△17.9	1,800	△20.2	1,000	—	47.88

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における当社企業グループの業績は、年央からのサブプライムローン問題に端を発する混乱から信用収縮や企業収益の急速な悪化に加え、厳しい雇用情勢、低調な個人消費など厳しい経済状況に陥り、産業界全体の急激な設備投資の落ち込みと同時に行われた在庫調整による景気下落に左右されました。

このような情勢のなかで当社企業グループは、体質改善プロジェクト「C. A. P. UP1500」を策定し営業力・人間力の強化を目指し体質強化への取り組みを実施してまいりました。営業力強化におきましては、電機・電子業界の中にある技術商社として、各事業部門のミッションを基軸に、ソリューション事業を中心としたエンジニアリングの深化に努めるとともに、加工ビジネスやオリジナル製品の開発などに注力してまいりました。また、人間力強化では、研修センター「立志館」を活用し語学教育など総合的な人材の育成に努めてまいりました。一方、海外事業戦略として社内カンパニーである立花オーバーシーズホールディング社の統括の下、中国や東南アジアを中心に現地法人における基盤強化を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,165億39百万円(前期比11.0%減)、営業利益は26億1百万円(前期比25.6%減)、経常利益は26億54百万円(前期比23.3%減)、当期純利益は13億96百万円(前期比30.4%減)となりました。

各事業分野の売上の概況は次のとおりであります。

区 分	平成20年3月期		平成21年3月期		前期比
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	
FAシステム事業	59,325	45.3	57,437	49.3	96.8
半導体デバイス事業	44,843	34.3	38,099	32.7	85.0
情報通信事業	8,471	6.5	5,189	4.4	61.3
施設事業	12,595	9.6	11,868	10.2	94.2
その他	5,635	4.3	3,944	3.4	70.0
合 計	130,871	100.0	116,539	100.0	89.0

(注) 1. 上記金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当連結会計年度より、売上の概況につきましては、当社企業グループの経営状況をよりご理解いただくため、従来の「商品分野別」から「事業分野別」に変更しております。なお、前期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて表示しております。

**〔F Aシステム事業〕 売上高：574億37百万円（前期比 96.8%）**

F A機器分野は、ビル・工場の設備投資に支えられ、ノーヒューズブレーカーや電磁開閉器が堅調に推移するとともに省エネ用の高効率トランスが好調に推移いたしました。液晶製造装置メーカーをはじめ一般製造装置メーカーの急激な生産調整により、プログラマブルコントローラ並びにサーボモータなどの駆動制御機器が減少し、分野全体として低調な推移となりました。産業機械分野は、特装車輛関連に電子ビーム加工機やPDP（プラズマディスプレイパネル）関連に自動化設備が好調に推移いたしました。自動車や建機関連の設備投資の先送りなどによる受注減少が厳しく、電気加工機やレーザー加工機が大幅に減少し、分野全体として低調な推移となりました。F A設備分野は、鉄鋼プラント向けの工場設備や大型受配電設備の受注が売上に貢献いたしました。

その結果、事業全体としては前期比3.2%の減少となりました。

**〔半導体デバイス事業〕 売上高：380億99百万円（前期比 85.0%）**

半導体分野は、光通信モジュールが好調に推移するとともにテレビ用ASICが順調に推移いたしました。自動車や家電製品などの民生分野の在庫調整により、カーエレクトロニクス向けマイコンやエアコン用パワー素子の減少が厳しく、分野全体として減少いたしました。電子デバイス分野は、複写機用密着イメージセンサが概ね前年並みを確保いたしました。店舗用端末の液晶パネルやプロジェクター用光源ランプが減少するなど、分野全体として大幅な減少となりました。

その結果、事業全体としては前期比15.0%の減少となりました。

**〔情報通信事業〕 売上高：51億89百万円（前期比 61.3%）**

コンピューター分野は、情報セキュリティに優れたシンクライアント端末が概ね順調に推移いたしました。特殊端末の受注減少により、低調な推移となりました。通信分野は、設備投資の先送りにより入退場管理などのRFIDタグシステムが減少し、また、PHS基地局の委託生産が終息したことにより、分野全体として大幅に減少いたしました。映像分野は、大型物件の受注により監視カメラが伸長いたしました。主要顧客向け大型映像システムなどの受注減少が厳しく、分野全体として大幅に減少いたしました。

その結果、事業全体としては前期比38.7%の減少となりました。

**〔施設事業〕 売上高：118億68百万円（前期比 94.2%）**

設備機器分野は、住宅着工戸数の減少により換気扇が減少いたしました。省エネ・CO<sub>2</sub>削減などの環境意識の浸透もありルームエアコンやパッケージエアコンなどの空調機器やエコキュート（電気温水器）などのオール電化製品が成果を上げ、分野全体として順調に推移いたしました。ビル工場設備分野は、エレベーターが順調に推移いたしました。大型物件の受注減少により特高受配電設備が減少するなど低調な推移となりました。

その結果、事業全体としては前期比5.8%の減少となりました。

**〔その他〕 売上高：39億44百万円（前期比 70.0%）**

貿易関係は、鉄道車輛向け内装金具などの金属加工品や立体駐車場用金属部材が伸長いたしました。半導体の生産調整の影響が大きくエレクトロニクス関連製品のキャリアテープが大幅に減少いたしました。また、急激な家電製品の需要減少によりチップコンデンサー用ニッケルペーストなどの電子部品材料が減少いたしました。

その結果、前期比30.0%の減少となりました。

所在地別セグメントは次のとおりであります。

〔日本〕 売上高：1,072億70百万円、営業利益：22億88百万円

F A設備分野の鉄鋼プラント向け工場設備などが売上に貢献いたしましたが、世界経済の急速な減速により、F A機器、産業機械、半導体、情報通信機器など全般にわたり減少しました。

〔アジア〕 売上高：114億79百万円、営業利益：3億13百万円

日系家電メーカーの現地開発拠点及び現地進出の日系メーカーへの積極的な拡販活動により、マイコンやカスタム I C など半導体が好調に推移し、アジア地区の売上は伸長いたしましたが、中国経済の伸び悩みにより当初計画を上回るには至りませんでした。

## ② 次期の見通し

世界的な景気悪化は、当社の関連する業界にも深刻な影響をもたらしております。特にエレクトロニクス関連業界を中心として幅広い分野にわたって業績は低迷しており、本格的な景気回復にはしばらく時間がかかるものと思われまます。

当社企業グループは、このような状況を将来の成長基盤を強化するための好機と捉え、「改革・革新」をキーワードに環境・エネルギービジネスなどの新規事業への挑戦と営業力の飛躍的強化などの体質強化を推進するとともに、「従来どおり」の枠組みから脱却し、創意と工夫をもってあらゆる面での取り組み方を見直し、業容の拡大に努めてまいります。

特に注力する取り組みは、次のとおりであります。

### 〔新規事業への挑戦〕

F Aシステム・情報通信・施設の3事業にまたがるシステム案件の受注を推進するソリューション事業やEMS（電子部品受託製造サービス）事業といった全社戦略事業を本格化させることに加えて、本年4月に「環境エネルギー本部」を設立いたしました。

「環境エネルギー本部」は、成長市場として期待されるクリーンエネルギーの分野において太陽光発電システム、風力発電システム、燃料電池の普及を目的とした組織で、それらの商材の仕入から販売、施工までの一貫した取り組みを推進してまいります。

政府は、クリーンエネルギーの導入を促進するために、企業支援策の推進や税優遇措置などを計画しており、まずは、当社の半導体デバイス事業の販売先である電子機器メーカーやF Aシステム事業の顧客層である中小規模の工場に太陽光発電システム等の需要を開拓してまいります。太陽光発電システムを既存工場設備に普及させるためには、建物構造も含めたトータルシステム設計が必要であり、技術商社としてわれわれが取り組むべき大きな市場であると考えております。今後、環境関連やエネルギー関連は、世界的に大きな市場になると予想され、当社としても息の長いテーマとして捉え、当社の事業の柱に育てるべく注力をしてまいります。

### 〔徹底した体質強化の推進〕

めまぐるしく急激に変化する経済・社会環境のもと、将来は現在の延長線上になく、さらにこの厳しい競争社会で発展し続けるためには、強い体質の会社に生まれ変わる必要性を強く認識し、今回、体質改善プロジェクト「C. A. P. UP 1500」をスタートさせました。

「C. A. P. U P 1500」は、社員一人ひとりが実行力、実現力を高めることで、組織として最大の力を発揮することを目指すもので、成果創出に向け全社を挙げて強力で推進してまいります。

C : C A P A B I L I T Y (・・・出来る能力)

A : A B I L I T Y (実際に物事が出来る能力、才能、手腕、実力、力量)

P : P O W E R (・・・する実行力)

1500 : 当社単体での売上高1,500億円の達成に向けて

また、商品知識、技術知識、施工能力についてもその向上をはかるとともに、営業活動、業務処理、組織管理などのあらゆる面において創意工夫をもって実施いたします。

こうした取り組みを通じて、複雑・多様化する市場のニーズに、より一層的確に対応できる企業を目指します。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債、純資産に関する分析

当連結会計年度における資産合計は637億55百万円となり、前連結会計年度に比べ117億92百万円減少いたしました。

流動資産は528億37百万円となり、前連結会計年度に比べ102億70百万円減少いたしました。この主な要因は、売上高の減少に伴う受取手形及び売掛金の減少87億35百万円と未収入金の減少10億13百万円によるものであります。

固定資産は109億17百万円となり、前連結会計年度に比べ15億22百万円減少いたしました。この主な要因は、株価下落に伴い投資有価証券が18億39百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度における負債合計は312億5百万円となり、前連結会計年度に比べ113億10百万円減少いたしました。

流動負債は305億19百万円となり、前連結会計年度に比べ105億89百万円減少いたしました。この主な要因は、仕入高の減少に伴う支払手形及び買掛金の減少91億39百万円と未払法人税等の減少4億18百万円によるものであります。

固定負債は6億86百万円となり、前連結会計年度に比べ7億21百万円減少いたしました。この主な要因は、繰延税金負債が5億87百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度における純資産合計は325億49百万円となり、前連結会計年度に比べ4億82百万円減少いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加9億50百万円やその他有価証券評価差額金の減少7億85百万円及び為替換算調整勘定の減少2億94百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	6億38百万円	29億68百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13億97百万円	△6億42百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4億86百万円	△13億4百万円
現金及び現金同等物の期末残高	84億1百万円	91億25百万円

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、91億25百万円となり、前連結会計年度末より7億23百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、29億68百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益20億21百万円、売上債権の減少額80億45百万円や未収入金の減少額10億7百万円などの増加と、仕入債務の減少額85億33百万円、法人税等の支払額11億61百万円などの減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億42百万円の支出となりました。主な内容は有形固定資産の取得による支出1億38百万円、無形固定資産の取得による支出1億76百万円などであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億4百万円の支出となりました。主な内容は長期借入金の返済による支出4億68百万円、自己株式の取得による支出3億62百万円、配当金の支払による支出4億36百万円などであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	32.9	37.0	38.8	43.7	51.0
時価ベースの自己資本比率(%)	28.2	32.3	29.9	23.4	21.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	0.8	0.8	4.6	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	81.8	70.6	9.7	52.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- \* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- \* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。なお、平成17年3月期の期末発行済株式数は、平成17年5月20日実施の株式分割(1:1.1)による株式増加数を加算しております。
- \* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、将来の経営環境の変化に対応できるよう財務体質の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を図りながら、株主の皆様に対しましては、安定配当をベースとして業績に裏付けられた適正な利益還元を努めていくことを基本としております。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、総合的な企業体質の強化と将来の業容拡大に備えるものであります。

これらの方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、平成21年5月25日開催予定の取締役会で、1株につき10円とさせていただきます、平成21年6月10日を支払開始日とする予定です。これにより既に実施済みの中間配当金10円と合わせまして、年間配当金は1株当たり20円とさせていただきます。

また、自己株式の取得につきましては、当事業年度において、自己株式433千株（取得価額総額361百万円）を取得いたしました。今後とも当社の財務状況や株価の推移等も勘案しつつ、利益還元策の一つとして、実施時期及び実施規模も含め、適切に対応してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社企業グループの経営成績及び財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社企業グループが判断したものであります。

① 経済状況の変動について

当社企業グループは、電子・情報機器製品並びに半導体デバイス製品の販売を主な事業とする企業であり、取引先は製造業を中心としながらも幅広い業種に及んでおります。各取引先の状況は、経済状況の変動により、その各々の業界における需要の低下や設備投資の減少などにより影響を受けるため、当社企業グループの経営成績及び財政状態もその影響を受ける可能性があります。

② 主要取引先との関係について

当社企業グループの主な取扱品目は、インバータ、サーボ、プログラマブルコントローラなどのFA機器製品とメモリー、マイコン、ASICなどの半導体製品であり、仕入先としては、三菱電機株式会社並びに株式会社ルネサス販売からの仕入が中心となっております。従いまして、当社企業グループの経営成績及び財政状態は、これら主要仕入先の事業戦略などにより影響を受ける可能性があります。また、当社企業グループが商品を供給している主要取引先についてもその市場戦略、商品戦略の動向により同様に影響を受ける可能性があります。

③ 製品の品質と責任について

当社企業グループが販売するシステムや独自に開発したソフトウェアについては、その一部の製品作りにおいて外部の会社を活用する場合があります。

製品の品質管理については品質保証の専任部署を設置し、取引先に対して品質保証が維持できるよう努めておりますが、提供した製品やサービスに欠陥などの問題があった場合には、当社企業グループとして、そのことによって生じた損害の責任を負う可能性があります。

④ 債権回収について

当社企業グループは、取引先の定期調査分析を実施するなど、与信管理に細心の注意を払っておりますが、取引先の資金繰りの急激な悪化や倒産などにより、債権が回収不能となり貸倒損失が発生する可能性があります。

⑤ 為替レートの変動

当社企業グループの事業には海外顧客への商品販売及び海外仕入先からの調達があります。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表上円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、為替相場の変動により円換算後の数値が影響を受ける可能性があります。

当社企業グループは、外国為替相場の変動リスクを軽減するため、先物為替予約等による通貨ヘッジ取引を行ない、米ドル及び円を含む主要通貨間の変動による影響を最小限に止める努力をしておりますが、為替予約のタイミングや急激な為替変動は、当社企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 財務構造について

当社企業グループは、売上債権の回転期間と比較して仕入債務の回転期間が短くなっております。そのため、売上の増加に伴い運転資金の需要が発生することから、この運転資金を金融機関など外部から調達する財務構造となっております。

このため、今後の当社企業グループの販売動向、金融市場での金利動向及び金融機関の貸出姿勢の変化により、当社企業グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑦ 退職給付債務について

当社企業グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算で設定される前提条件や年金資産の期待収益率で算出されます。

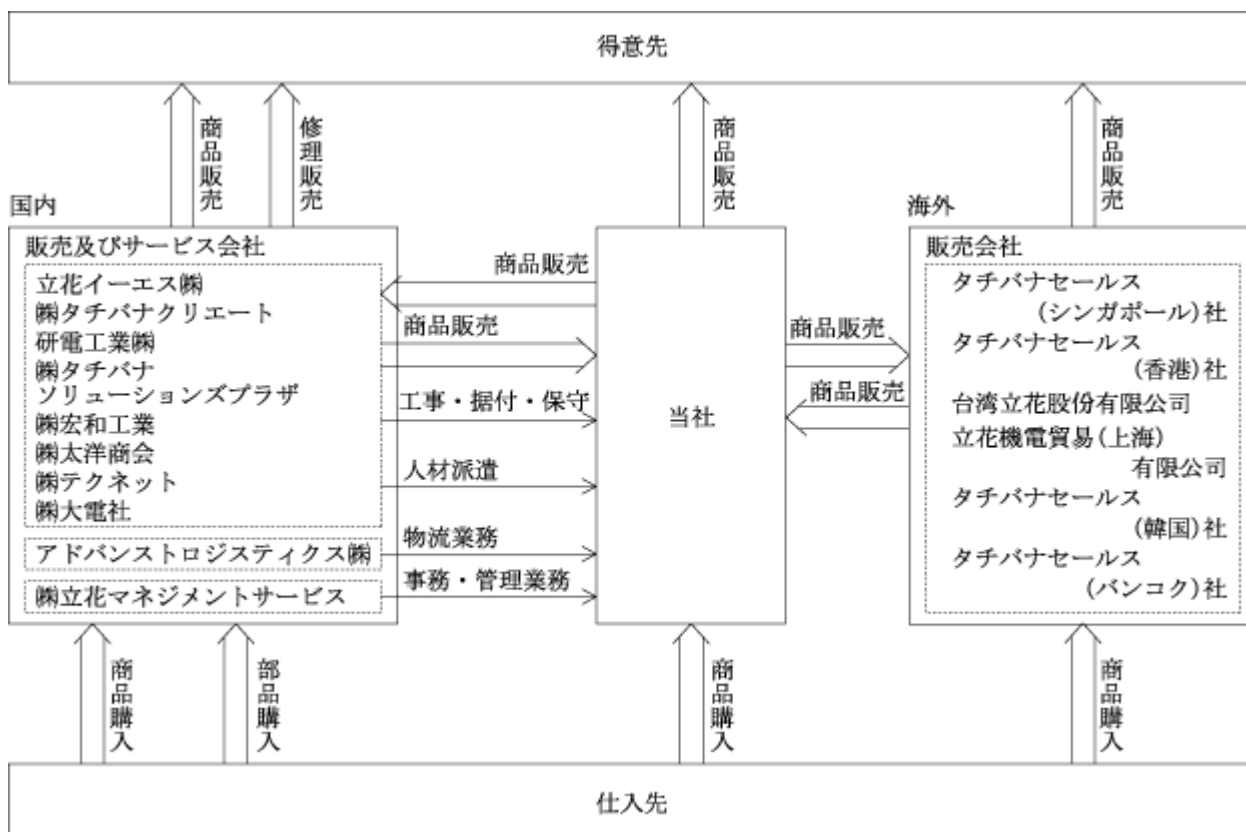
今後の割引率の低下や運用利回りの変化により、退職給付費用の増加をもたらす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社企業グループは、連結子会社15社及び関連会社1社で構成され、電気機器、電子・情報機器、半導体デバイス、産業機械、設備機器の販売を主にこれらに附帯する保守・サービス等の事業を営んでおります。

当社企業グループを構成する連結子会社及び関連会社は、次のとおりであります。

<p>連結子会社</p> <p>立花イーエス㈱                  ㈱タチバナクリエート                  研電工業㈱                  ㈱タチバナソリューションズプラザ                  ㈱宏和工業                  ㈱太洋商会                  アドバンストログスティクス㈱                  ㈱立花マネジメントサービス                  ㈱テクネット</p> <p>タチバナセールス(シンガポール)社                  タチバナセールス(香港)社                  台湾立花股份有限公司                  立花機電貿易(上海)有限公司                  タチバナセールス(韓国)社                  タチバナセールス(バンコク)社</p> <p>関連会社</p> <p>㈱大電社</p>	<p>冷暖房空調機器の据付、修理                  電気機器、家電品の販売、労働者の派遣                  電気機械器具の販売及び修理                  移動体通信関連のソフトウェア開発、労働者の派遣                  空調、衛生、給排水の管工事                  電気機械器具の販売                  商品の保管、配送業務の受託                  管理業務、事務処理業務の受託                  電気機械器具の販売</p> <p>半導体、半導体部品材料、電子デバイスの販売                  半導体、防犯機器の販売                  電気機器、電子機器の輸出入販売                  F A機器、産メカ製品、半導体の販売                  半導体、電子デバイス品の販売                  半導体、電子デバイス品の販売                  電機、電子機器用部品の販売</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社企業グループは、「エレクトリック&エレクトロニクス・テクノロジー」のスローガンのもと、アジアにおける業界のリーディングカンパニーを目指し、FAシステム、半導体デバイス、情報通信、施設の4事業に加え、事業間で発生する顧客のシステム要求や環境エネルギー分野の需要を開拓するソリューション事業を柱として、業界、社会に高い価値を提供できる技術商社となるべく積極的な事業展開を図ってまいります。

そのために当社は、これまで蓄積してきたノウハウを駆使して、単なる製品提供だけでなく、そのシステム化も併せ、ハードウェアとソフトウェアの両面にわたる総合サービスを軸に、グループ各社を挙げて幅広いコンサルティングセールスを展開することを通じて企業価値を向上していくことを経営の基本方針とし、経済環境の変化、国際化時代の流れに対応すべく、グループ一丸となって取り組んでおります。

また、今日、企業の社会的使命として環境重視、資源保護への取り組みやガバナンスの強化などの観点からCSRの推進が一層強く求められています。当社においてもCSRについての取り組みが最重要であるとの認識の下で、コンプライアンスの徹底、ガバナンスの強化はもとより、環境にも資する事業活動を通じて、広く社会の信頼に応えてまいり所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社企業グループは、中長期の視点で更なる成長と安定した経営基盤の確立を目指して2010年を見据えた中長期ビジョン「GT21」（Growing Tachibana 21<sup>ST</sup> Century）を策定し、目標値を掲げて取り組んでまいりました。

しかしながらここに至るまでの経済環境の激変から、エレクトロニクス関連の業界を中心に幅広い領域で需要が落ち込んでおり、数値目標の達成については極めて困難な状況にあります。

但し、このような環境下にあっても財務の健全性・安定性を確保するとともに高い収益性を追求する経営の方針に変わりはなく、従来と同様に経常利益率、自己資本比率、自己資本当期純利益率（ROE）、総資産経常利益率（ROA）を重要な経営指標と位置づけてこれらの拡大を通じて企業価値の向上を図ってまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

未曾有の不況によって経営環境は厳しさを増しておりますが、その中において当社企業グループは来るべき飛躍の時機に向けてより強い経営の基盤づくりに努めるとともに、臆することなく新規事業にも積極果敢に取り組む事業戦略を実行してまいります。

具体的には、前述の経営成績の次期の見通しに記載のとおり、環境エネルギー分野などの成長市場に目を向けた「新規事業への挑戦」、また「C.A.P. UP 1500」を梃子としての「徹底した体質強化の推進」、これらの取り組みを着実に実践していく中で、技術商社としてのトータルソリューションの強化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,518	9,236
受取手形及び売掛金	43,963	35,228
たな卸資産	7,939	—
商品	—	6,780
仕掛品	—	14
原材料	—	2
繰延税金資産	514	382
未収入金	2,025	1,011
その他	199	224
貸倒引当金	△52	△43
流動資産合計	63,108	52,837
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	6,064	6,071
減価償却累計額	△3,193	△3,382
建物及び構築物（純額）	2,871	2,688
機械装置及び運搬具	64	62
減価償却累計額	△53	△51
機械装置及び運搬具（純額）	11	11
工具、器具及び備品	548	607
減価償却累計額	△430	△454
工具、器具及び備品（純額）	117	153
土地	502	502
有形固定資産合計	3,502	3,355
<b>無形固定資産</b>		
のれん	38	—
ソフトウェア	212	318
電話加入権	1	1
その他	159	35
無形固定資産合計	412	355
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	8,058	6,219
長期貸付金	35	11
繰延税金資産	16	228
その他	567	998
貸倒引当金	△153	△250
投資その他の資産合計	8,524	7,207
固定資産合計	12,439	10,917
資産合計	75,547	63,755

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,886	25,746
短期借入金	2,661	2,338
未払法人税等	526	107
賞与引当金	687	542
繰延税金負債	1	0
その他	2,345	1,782
流動負債合計	41,108	30,519
固定負債		
長期借入金	299	109
繰延税金負債	587	—
退職給付引当金	365	417
負ののれん	—	4
その他	154	155
固定負債合計	1,407	686
負債合計	42,516	31,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,692	5,692
資本剰余金	5,571	5,571
利益剰余金	20,984	21,935
自己株式	△83	△446
株主資本合計	32,164	32,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	830	44
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△8	△303
評価・換算差額等合計	821	△258
少数株主持分	45	55
純資産合計	33,031	32,549
負債純資産合計	75,547	63,755

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	130,871	116,539
売上原価	115,734	101,913
売上総利益	15,136	14,626
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,216	1,142
給料及び手当	4,974	5,130
賞与引当金繰入額	678	533
貸倒引当金繰入額	—	117
退職給付引当金繰入額	257	327
減価償却費	322	390
その他	4,192	4,383
販売費及び一般管理費合計	11,642	12,024
営業利益	3,494	2,601
営業外収益		
受取利息	62	42
受取配当金	119	124
仕入割引	31	22
為替差益	—	25
持分法による投資利益	98	67
雑収入	99	82
営業外収益合計	410	364
営業外費用		
支払利息	64	56
債権売却損	27	9
売上割引	199	183
為替差損	83	—
雑損失	65	61
営業外費用合計	441	310
経常利益	3,463	2,654
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10
固定資産売却益	74	0
貸倒引当金戻入額	7	—
特別利益合計	82	11
特別損失		
投資有価証券売却損	18	21
投資有価証券評価損	58	619
ゴルフ会員権評価損	—	2
固定資産売却損	10	—
固定資産除却損	5	0
特別損失合計	91	644
税金等調整前当期純利益	3,454	2,021
法人税、住民税及び事業税	1,312	751
法人税等調整額	131	△136
法人税等合計	1,443	615
少数株主利益	5	9
当期純利益	2,005	1,396

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,629	5,692
当期変動額		
新株の発行	62	—
当期変動額合計	62	—
当期末残高	5,692	5,692
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,509	5,571
当期変動額		
新株の発行	62	—
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	62	△0
当期末残高	5,571	5,571
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	19,360	20,984
当期変動額		
剰余金の配当	△382	△445
当期純利益	2,005	1,396
当期変動額合計	1,623	950
当期末残高	20,984	21,935
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△81	△83
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△362
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2	△362
当期末残高	△83	△446
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	30,418	32,164
当期変動額		
新株の発行	124	—
剰余金の配当	△382	△445
当期純利益	2,005	1,396
自己株式の取得	△2	△362
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,745	588
当期末残高	32,164	32,752

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,287	830
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,457	△785
当期変動額合計	△1,457	△785
当期末残高	830	44
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△0	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	39	△8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47	△294
当期変動額合計	△47	△294
当期末残高	△8	△303
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,327	821
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,505	△1,079
当期変動額合計	△1,505	△1,079
当期末残高	821	△258
少数株主持分		
前期末残高	—	45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	9
当期変動額合計	45	9
当期末残高	45	55
純資産合計		
前期末残高	32,745	33,031
当期変動額		
新株の発行	124	—
剰余金の配当	△382	△445
当期純利益	2,005	1,396
自己株式の取得	△2	△362
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,459	△1,070
当期変動額合計	286	△482
当期末残高	33,031	32,549

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,454	2,021
減価償却費	325	391
のれん償却額	47	47
負ののれん償却額	△2	△4
賞与引当金の増減額（△は減少）	△56	△144
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△11	88
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△43	—
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△2	52
受取利息及び受取配当金	△181	△166
支払利息	64	56
為替差損益（△は益）	38	19
持分法による投資損益（△は益）	△98	△67
投資有価証券評価損益（△は益）	58	619
投資有価証券売却損益（△は益）	18	10
固定資産売却損益（△は益）	△59	0
売上債権の増減額（△は増加）	6,879	8,045
たな卸資産の増減額（△は増加）	△731	959
仕入債務の増減額（△は減少）	△8,052	△8,533
未収入金の増減額（△は増加）	250	1,007
その他	280	△399
小計	2,176	4,002
利息及び配当金の受取額	197	184
利息の支払額	△66	△56
法人税等の支払額	△1,669	△1,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	638	2,968
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（△は増加）	206	△14
投資有価証券の取得による支出	△893	△111
投資有価証券の売却による収入	12	51
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	145	—
貸付けによる支出	△1	△6
貸付金の回収による収入	7	30
有形固定資産の取得による支出	△815	△138
有形固定資産の売却による収入	101	0
無形固定資産の取得による支出	△116	△176
その他の支出	△73	△316
その他の収入	30	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,397	△642

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	416	△186
長期借入れによる収入	212	150
長期借入金の返済による支出	△557	△468
社債の償還による支出	△300	—
株式の発行による収入	124	—
自己株式の純増減額（△は増加）	△2	△362
配当金の支払額	△380	△436
少数株主への配当金の支払額	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△486	△1,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	△95	△298
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,340	723
現金及び現金同等物の期首残高	9,741	8,401
現金及び現金同等物の期末残高	8,401	9,125

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

1 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

2 リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前等当期純利益に与える影響はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

・事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社企業グループは、各種電機・電子関連製品の販売を主としており、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社企業グループは、各種電機・電子関連製品の販売を主としており、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

・所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	105,457	11,081	116,539	—	116,539
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,812	397	2,210	(2,210)	—
計	107,270	11,479	118,749	(2,210)	116,539
営業費用	104,981	11,165	116,147	(2,208)	113,938
営業利益	2,288	313	2,602	(1)	2,601
II 資産	52,621	2,874	55,495	8,259	63,755

(注)1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：シンガポール、中国、台湾、韓国、タイ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,679百万円であり、その主なものは、余資運用資金(定期預金等)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。

・海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	11,722	109	11,831
II 連結売上高(百万円)	—	—	116,539
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.1	0.1	10.2

(注)1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：シンガポール、中国、台湾、韓国、タイ

その他：オーストラリア、アメリカ、フランス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																														
<p>① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">279百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">170百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">218百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">969百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△52百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">917百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△565百万円</td></tr> <tr><td>子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">△387百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△21百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△975百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△57百万円</td></tr> </table> <p>平成20年3月31日現在の繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">514百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">587百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	30百万円	賞与引当金	279百万円	未払事業税	45百万円	退職給付引当金	170百万円	役員退職慰労金	61百万円	有価証券評価損	119百万円	繰越欠損金	44百万円	その他	218百万円	繰延税金資産小計	969百万円	評価性引当額	△52百万円	繰延税金資産合計	917百万円	その他有価証券評価差額金	△565百万円	子会社の留保利益金	△387百万円	その他	△21百万円	繰延税金負債合計	△975百万円	繰延税金負債の純額	△57百万円	流動資産－繰延税金資産	514百万円	固定資産－繰延税金資産	16百万円	流動負債－繰延税金負債	1百万円	固定負債－繰延税金負債	587百万円	<p>① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">221百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">190百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">175百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">876百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△183百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">693百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△30百万円</td></tr> <tr><td>子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">△31百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△20百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△82百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">610百万円</td></tr> </table> <p>平成21年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">382百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">228百万円</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	69百万円	賞与引当金	221百万円	未払事業税	13百万円	退職給付引当金	190百万円	役員退職慰労金	63百万円	有価証券評価損	114百万円	繰越欠損金	29百万円	その他	175百万円	繰延税金資産小計	876百万円	評価性引当額	△183百万円	繰延税金資産合計	693百万円	その他有価証券評価差額金	△30百万円	子会社の留保利益金	△31百万円	その他	△20百万円	繰延税金負債合計	△82百万円	繰延税金資産の純額	610百万円	流動資産－繰延税金資産	382百万円	固定資産－繰延税金資産	228百万円	流動負債－繰延税金負債	0百万円
貸倒引当金	30百万円																																																																														
賞与引当金	279百万円																																																																														
未払事業税	45百万円																																																																														
退職給付引当金	170百万円																																																																														
役員退職慰労金	61百万円																																																																														
有価証券評価損	119百万円																																																																														
繰越欠損金	44百万円																																																																														
その他	218百万円																																																																														
繰延税金資産小計	969百万円																																																																														
評価性引当額	△52百万円																																																																														
繰延税金資産合計	917百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	△565百万円																																																																														
子会社の留保利益金	△387百万円																																																																														
その他	△21百万円																																																																														
繰延税金負債合計	△975百万円																																																																														
繰延税金負債の純額	△57百万円																																																																														
流動資産－繰延税金資産	514百万円																																																																														
固定資産－繰延税金資産	16百万円																																																																														
流動負債－繰延税金負債	1百万円																																																																														
固定負債－繰延税金負債	587百万円																																																																														
貸倒引当金	69百万円																																																																														
賞与引当金	221百万円																																																																														
未払事業税	13百万円																																																																														
退職給付引当金	190百万円																																																																														
役員退職慰労金	63百万円																																																																														
有価証券評価損	114百万円																																																																														
繰越欠損金	29百万円																																																																														
その他	175百万円																																																																														
繰延税金資産小計	876百万円																																																																														
評価性引当額	△183百万円																																																																														
繰延税金資産合計	693百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	△30百万円																																																																														
子会社の留保利益金	△31百万円																																																																														
その他	△20百万円																																																																														
繰延税金負債合計	△82百万円																																																																														
繰延税金資産の純額	610百万円																																																																														
流動資産－繰延税金資産	382百万円																																																																														
固定資産－繰延税金資産	228百万円																																																																														
流動負債－繰延税金負債	0百万円																																																																														
<p>② 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">△1.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	住民税均等割等	1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%	持分法投資損益	△1.2%	その他	△0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8%	<p>② 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.5%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">△1.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.5%</td></tr> <tr><td>海外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">△17.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1%	住民税均等割等	1.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5%	持分法投資損益	△1.4%	評価性引当額	6.5%	海外子会社留保利益	△17.6%	その他	△2.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.4%																																										
法定実効税率	40.6%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%																																																																														
住民税均等割等	1.0%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%																																																																														
持分法投資損益	△1.2%																																																																														
その他	△0.0%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8%																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1%																																																																														
住民税均等割等	1.7%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5%																																																																														
持分法投資損益	△1.4%																																																																														
評価性引当額	6.5%																																																																														
海外子会社留保利益	△17.6%																																																																														
その他	△2.0%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.4%																																																																														

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,327	4,355	2,028
債券	—	—	—
その他	83	103	19
小計	2,410	4,458	2,047
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,910	2,256	△654
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	2,910	2,256	△654
合計	5,321	6,714	1,393

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
12	—	18

(3) 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	45
関連会社株式	
上場株式	1,298
合計	1,344

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,116	1,766	649
債券	—	—	—
その他	7	11	3
小計	1,124	1,777	653
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,590	3,018	△571
債券	—	—	—
その他	36	27	△9
小計	3,627	3,046	△580
合計	4,751	4,823	72

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
51	10	21

(3) 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	45
関連会社株式	
上場株式	1,349
合計	1,395

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																				
<p>① 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社は厚生年金基金制度を設けております。なお、当社において退職給付信託を設定しております。 当社グループの加入する厚生年金基金は総合設立方式であり、退職給付会計実務指針第33項に基づき例外処理を行っております。 厚生年金基金制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">70,504百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">74,688百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△4,184百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成18年4月1日 至平成19年3月31日) 7.0%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の要因は、年金財政上の未償却過去勤務債務残高16,911百万円、資産評価調整控除額7,010百万円及び基本金5,716百万円であります。</p> <p>② 退職給付債務等の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">a 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,280百万円</td> </tr> <tr> <td>b 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,736百万円</td> </tr> <tr> <td>c 未積立退職給付債務 (a+b)</td> <td style="text-align: right;">△544百万円</td> </tr> <tr> <td>d 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td>e 貸借対照表計上額純額 (c+d)</td> <td style="text-align: right;">△365百万円</td> </tr> <tr> <td>f 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△365百万円</td> </tr> </table> <p>③ 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">a 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>b 利息費用</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>c 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△44百万円</td> </tr> <tr> <td>d 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td>e 厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td>f 割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>g 退職給付費用 (a+b+c+d+e+f)</td> <td style="text-align: right;">509百万円</td> </tr> </table> <p>④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">a 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>b 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>c 期待運用収益率 (退職給付信託分を除く)</td> <td style="text-align: right;">1.50%</td> </tr> <tr> <td>d 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度より10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>	年金資産の額	70,504百万円	年金財政計算上の給付債務の額	74,688百万円	差引額	△4,184百万円	a 退職給付債務	△3,280百万円	b 年金資産	2,736百万円	c 未積立退職給付債務 (a+b)	△544百万円	d 未認識数理計算上の差異	178百万円	e 貸借対照表計上額純額 (c+d)	△365百万円	f 退職給付引当金	△365百万円	a 勤務費用	181百万円	b 利息費用	75百万円	c 期待運用収益	△44百万円	d 数理計算上の差異の費用処理額	47百万円	小計	260百万円	e 厚生年金基金拠出金	226百万円	f 割増退職金等	22百万円	g 退職給付費用 (a+b+c+d+e+f)	509百万円	a 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	b 割引率	2.5%	c 期待運用収益率 (退職給付信託分を除く)	1.50%	d 数理計算上の差異の 処理年数	発生年度より10年	<p>① 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社は厚生年金基金制度を設けております。なお、当社において退職給付信託を設定しております。 当社グループの加入する厚生年金基金は総合設立方式であり、退職給付会計実務指針第33項に基づき例外処理を行っております。 厚生年金基金制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">63,718百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">78,684百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△14,965百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成19年4月1日 至平成20年3月31日) 7.0%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の要因は、年金財政上の未償却過去勤務債務残高16,622百万円、資産評価調整加算額7,113百万円及び基本金8,770百万円であります。</p> <p>② 退職給付債務等の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">a 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,432百万円</td> </tr> <tr> <td>b 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,424百万円</td> </tr> <tr> <td>c 未積立退職給付債務 (a+b)</td> <td style="text-align: right;">△1,008百万円</td> </tr> <tr> <td>d 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">590百万円</td> </tr> <tr> <td>e 貸借対照表計上額純額 (c+d)</td> <td style="text-align: right;">△417百万円</td> </tr> <tr> <td>f 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△417百万円</td> </tr> </table> <p>③ 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">a 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>b 利息費用</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>c 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△40百万円</td> </tr> <tr> <td>d 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td>e 厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>f 割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>g 退職給付費用 (a+b+c+d+e+f)</td> <td style="text-align: right;">590百万円</td> </tr> </table> <p>④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">a 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>b 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>c 期待運用収益率 (退職給付信託分を除く)</td> <td style="text-align: right;">1.50%</td> </tr> <tr> <td>d 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度より10年</td> </tr> </table>	年金資産の額	63,718百万円	年金財政計算上の給付債務の額	78,684百万円	差引額	△14,965百万円	a 退職給付債務	△3,432百万円	b 年金資産	2,424百万円	c 未積立退職給付債務 (a+b)	△1,008百万円	d 未認識数理計算上の差異	590百万円	e 貸借対照表計上額純額 (c+d)	△417百万円	f 退職給付引当金	△417百万円	a 勤務費用	190百万円	b 利息費用	80百万円	c 期待運用収益	△40百万円	d 数理計算上の差異の費用処理額	98百万円	小計	328百万円	e 厚生年金基金拠出金	230百万円	f 割増退職金等	31百万円	g 退職給付費用 (a+b+c+d+e+f)	590百万円	a 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	b 割引率	2.5%	c 期待運用収益率 (退職給付信託分を除く)	1.50%	d 数理計算上の差異の 処理年数	発生年度より10年
年金資産の額	70,504百万円																																																																																				
年金財政計算上の給付債務の額	74,688百万円																																																																																				
差引額	△4,184百万円																																																																																				
a 退職給付債務	△3,280百万円																																																																																				
b 年金資産	2,736百万円																																																																																				
c 未積立退職給付債務 (a+b)	△544百万円																																																																																				
d 未認識数理計算上の差異	178百万円																																																																																				
e 貸借対照表計上額純額 (c+d)	△365百万円																																																																																				
f 退職給付引当金	△365百万円																																																																																				
a 勤務費用	181百万円																																																																																				
b 利息費用	75百万円																																																																																				
c 期待運用収益	△44百万円																																																																																				
d 数理計算上の差異の費用処理額	47百万円																																																																																				
小計	260百万円																																																																																				
e 厚生年金基金拠出金	226百万円																																																																																				
f 割増退職金等	22百万円																																																																																				
g 退職給付費用 (a+b+c+d+e+f)	509百万円																																																																																				
a 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
b 割引率	2.5%																																																																																				
c 期待運用収益率 (退職給付信託分を除く)	1.50%																																																																																				
d 数理計算上の差異の 処理年数	発生年度より10年																																																																																				
年金資産の額	63,718百万円																																																																																				
年金財政計算上の給付債務の額	78,684百万円																																																																																				
差引額	△14,965百万円																																																																																				
a 退職給付債務	△3,432百万円																																																																																				
b 年金資産	2,424百万円																																																																																				
c 未積立退職給付債務 (a+b)	△1,008百万円																																																																																				
d 未認識数理計算上の差異	590百万円																																																																																				
e 貸借対照表計上額純額 (c+d)	△417百万円																																																																																				
f 退職給付引当金	△417百万円																																																																																				
a 勤務費用	190百万円																																																																																				
b 利息費用	80百万円																																																																																				
c 期待運用収益	△40百万円																																																																																				
d 数理計算上の差異の費用処理額	98百万円																																																																																				
小計	328百万円																																																																																				
e 厚生年金基金拠出金	230百万円																																																																																				
f 割増退職金等	31百万円																																																																																				
g 退職給付費用 (a+b+c+d+e+f)	590百万円																																																																																				
a 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
b 割引率	2.5%																																																																																				
c 期待運用収益率 (退職給付信託分を除く)	1.50%																																																																																				
d 数理計算上の差異の 処理年数	発生年度より10年																																																																																				

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,549円 52銭	1株当たり純資産額	1,558円 25銭
1株当たり当期純利益	94円 37銭	1株当たり当期純利益	66円 11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	94円 29銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円 －銭

- (注) 1 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式として新株予約権がありますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,005	1,396
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,005	1,396
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,252	21,121
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 新株予約権	19	－
普通株式増加数(千株)	19	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年6月29日 (新株予約権 300個) 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月29日 (新株予約権 1,420個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月29日 (新株予約権 1,420個)

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引及びストック・オプションなどに関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,534	7,376
受取手形	7,983	7,235
売掛金	33,972	26,186
商品	6,880	5,807
前渡金	80	44
前払費用	86	103
繰延税金資産	495	364
未収入金	2,027	1,063
その他	221	92
貸倒引当金	△43	△34
流動資産合計	58,238	48,239
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,820	5,824
減価償却累計額	△3,034	△3,215
建物(純額)	2,786	2,609
構築物	90	90
減価償却累計額	△37	△44
構築物(純額)	52	45
車両運搬具	14	14
減価償却累計額	△8	△11
車両運搬具(純額)	5	3
工具、器具及び備品	476	548
減価償却累計額	△374	△415
工具、器具及び備品(純額)	102	132
土地	395	395
有形固定資産合計	3,342	3,186
無形固定資産		
商標権	3	2
ソフトウェア	207	310
その他	143	19
無形固定資産合計	354	332
投資その他の資産		
投資有価証券	6,748	4,860
関係会社株式	1,293	572
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	9	10
関係会社長期貸付金	33	180

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
破産更生債権等	97	246
長期前払費用	28	37
繰延税金資産	—	245
差入保証金	286	284
その他	68	323
貸倒引当金	△106	△185
投資その他の資産合計	8,460	6,577
固定資産合計	12,156	10,096
資産合計	70,394	58,336
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,295	1,591
買掛金	29,713	21,594
短期借入金	2,220	2,050
1年内返済予定の長期借入金	335	211
未払金	824	465
未払費用	187	178
未払法人税等	490	68
未払消費税等	67	145
前受金	498	455
預り金	584	469
前受収益	12	16
賞与引当金	654	514
その他	1	—
流動負債合計	37,884	27,759
固定負債		
長期借入金	211	—
繰延税金負債	188	—
退職給付引当金	337	392
その他	151	151
固定負債合計	888	543
負債合計	38,773	28,302

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,692	5,692
資本剰余金		
資本準備金	5,492	5,492
その他資本剰余金	76	76
資本剰余金合計	5,569	5,569
利益剰余金		
利益準備金	349	349
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	50	49
別途積立金	16,700	18,000
繰越利益剰余金	2,481	738
利益剰余金合計	19,582	19,138
自己株式	△48	△410
株主資本合計	30,795	29,988
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	827	44
繰延ヘッジ損益	△0	0
評価・換算差額等合計	826	44
純資産合計	31,621	30,033
負債純資産合計	70,394	58,336

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	120,566	104,292
手数料収入	35	43
売上高合計	120,601	104,336
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	6,584	6,880
当期商品仕入高	106,733	89,847
合計	113,318	96,727
他勘定受入高	497	464
他勘定振替高	113	110
商品期末たな卸高	6,880	5,807
売上原価合計	106,822	91,274
<b>売上総利益</b>	13,779	13,061
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運送費及び保管費	1,199	1,120
給料及び手当	4,450	4,600
賞与引当金繰入額	654	514
福利厚生費	838	852
旅費及び交通費	532	506
退職給付引当金繰入額	252	320
減価償却費	314	377
貸倒引当金繰入額	—	72
その他	2,257	2,467
販売費及び一般管理費合計	10,498	10,833
<b>営業利益</b>	3,281	2,227
<b>営業外収益</b>		
受取利息	18	16
受取配当金	139	140
仕入割引	28	20
為替差益	—	66
雑収入	83	63
営業外収益合計	269	307
<b>営業外費用</b>		
支払利息	57	47
社債利息	0	—
債権売却損	26	9
売上割引	198	168
為替差損	76	—
雑損失	58	54
営業外費用合計	418	279

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常利益	3,132	2,256
特別利益		
固定資産売却益	74	0
投資有価証券売却益	—	10
貸倒引当金戻入額	7	—
特別利益合計	82	10
特別損失		
固定資産売却損	10	—
固定資産除却損	5	0
投資有価証券売却損	18	21
投資有価証券評価損	58	619
関係会社株式評価損	—	721
ゴルフ会員権評価損	—	2
特別損失合計	91	1,365
税引前当期純利益	3,122	901
法人税、住民税及び事業税	1,245	669
法人税等調整額	102	230
法人税等合計	1,347	899
当期純利益	1,775	2

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	5,629	5,692
当期変動額		
新株の発行	62	—
当期変動額合計	62	—
当期末残高	5,692	5,692
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,430	5,492
当期変動額		
新株の発行	62	—
当期変動額合計	62	—
当期末残高	5,492	5,492
その他資本剰余金		
前期末残高	76	76
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	76	76
資本剰余金合計		
前期末残高	5,507	5,569
当期変動額		
新株の発行	62	—
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	62	△0
当期末残高	5,569	5,569
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	349	349
当期末残高	349	349
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	—	50
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△1
固定資産圧縮積立金の積立	51	—
当期変動額合計	50	△1
当期末残高	50	49

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	15,000	16,700
当期変動額		
別途積立金の積立	1,700	1,300
当期変動額合計	1,700	1,300
当期末残高	16,700	18,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,839	2,481
当期変動額		
剰余金の配当	△382	△445
当期純利益	1,775	2
固定資産圧縮積立金の取崩	0	1
固定資産圧縮積立金の積立	△51	—
別途積立金の積立	△1,700	△1,300
当期変動額合計	△357	△1,742
当期末残高	2,481	738
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	18,189	19,582
当期変動額		
剰余金の配当	△382	△445
当期純利益	1,775	2
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	1,393	△443
当期末残高	19,582	19,138
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△46	△48
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△362
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2	△362
当期末残高	△48	△410
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	29,279	30,795
当期変動額		
新株の発行	124	—
剰余金の配当	△382	△445
当期純利益	1,775	2
自己株式の取得	△2	△362

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,515	△806
当期末残高	30,795	29,988
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,281	827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,454	△782
当期変動額合計	△1,454	△782
当期末残高	827	44
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△0	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,281	826
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,455	△782
当期変動額合計	△1,455	△782
当期末残高	826	44
純資産合計		
前期末残高	31,561	31,621
当期変動額		
新株の発行	124	—
剰余金の配当	△382	△445
当期純利益	1,775	2
自己株式の取得	△2	△362
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,455	△782
当期変動額合計	60	△1,588
当期末残高	31,621	30,033

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項  
(有価証券関係)

前事業年度末(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	1,194	829	△365

当事業年度末(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	472	472	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																												
<p>① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">265百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">158百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">219百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">892百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△565百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△20百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△586百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">306百万円</td></tr> </table> <p>平成20年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">495百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">188百万円</td></tr> </table> <p>② 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.2%</td></tr> </table>	貸倒引当金	30百万円	賞与引当金	265百万円	未払事業税	44百万円	退職給付引当金	158百万円	役員退職慰労金	61百万円	有価証券評価損	112百万円	その他	219百万円	繰延税金資産合計	892百万円	その他有価証券評価差額金	△565百万円	その他	△20百万円	繰延税金負債合計	△586百万円	繰延税金資産の純額	306百万円	流動資産－繰延税金資産	495百万円	固定負債－繰延税金負債	188百万円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	住民税均等割等	1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%	<p>① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">208百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">180百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">316百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">164百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,109百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△448百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">660百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△30百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△20百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△50百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">610百万円</td></tr> </table> <p>平成21年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">364百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">245百万円</td></tr> </table> <p>② 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">49.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99.8%</td></tr> </table>	貸倒引当金	58百万円	賞与引当金	208百万円	未払事業税	12百万円	退職給付引当金	180百万円	役員退職慰労金	61百万円	有価証券評価損	107百万円	関係会社株式評価損	316百万円	その他	164百万円	繰延税金資産小計	1,109百万円	評価性引当額	△448百万円	繰延税金資産合計	660百万円	その他有価証券評価差額金	△30百万円	その他	△20百万円	繰延税金負債合計	△50百万円	繰延税金資産の純額	610百万円	流動資産－繰延税金資産	364百万円	固定資産－繰延税金資産	245百万円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.1%	住民税均等割等	3.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.4%	評価性引当額	49.8%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	99.8%
貸倒引当金	30百万円																																																																																												
賞与引当金	265百万円																																																																																												
未払事業税	44百万円																																																																																												
退職給付引当金	158百万円																																																																																												
役員退職慰労金	61百万円																																																																																												
有価証券評価損	112百万円																																																																																												
その他	219百万円																																																																																												
繰延税金資産合計	892百万円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△565百万円																																																																																												
その他	△20百万円																																																																																												
繰延税金負債合計	△586百万円																																																																																												
繰延税金資産の純額	306百万円																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	495百万円																																																																																												
固定負債－繰延税金負債	188百万円																																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																																																																												
住民税均等割等	1.0%																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0%																																																																																												
その他	0.1%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%																																																																																												
貸倒引当金	58百万円																																																																																												
賞与引当金	208百万円																																																																																												
未払事業税	12百万円																																																																																												
退職給付引当金	180百万円																																																																																												
役員退職慰労金	61百万円																																																																																												
有価証券評価損	107百万円																																																																																												
関係会社株式評価損	316百万円																																																																																												
その他	164百万円																																																																																												
繰延税金資産小計	1,109百万円																																																																																												
評価性引当額	△448百万円																																																																																												
繰延税金資産合計	660百万円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△30百万円																																																																																												
その他	△20百万円																																																																																												
繰延税金負債合計	△50百万円																																																																																												
繰延税金資産の純額	610百万円																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	364百万円																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	245百万円																																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.1%																																																																																												
住民税均等割等	3.6%																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.4%																																																																																												
評価性引当額	49.8%																																																																																												
その他	0.1%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	99.8%																																																																																												

6. その他

訴訟

当社は、平成20年10月24日付けにて、マックス株式会社より、同社に納入した住宅用火災報知器の不具合について、同製品の取引解除による支払済み代金の返還及び同製品の回収費用、その他の費用の損害賠償請求の訴訟を提起され、現在係争中であります。

(損害賠償請求金額)

837百万円及びうち566百万円に対する遅延損害金